

資料番号

4

令和5年9月13日

課名 健康福祉局健康福祉総務課

担当者 課長 齊藤

内線 3020

## 令和5年度 健康福祉局主要施策の概要について

ひろしま版ネウボラ構築事業

P. 1

子供の予防的支援構築事業

P. 2

特定不妊治療支援事業

P. 3

新生児聴覚検査体制整備事業

P. 4

子供の生活に関する実態調査

P. 5

出産・子育て応援交付金

P. 6

未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業

P. 7

こどもの安心・安全対策支援事業

P. 8

児童虐待防止対策事業

P. 9

医療的ケア児支援センター運営事業

P. 10

福祉医療費公費負担事業

P. 11

# ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）【一部新規】

予算額 143,722 千円 (R4 当初予算額 104,730 千円)

## 1 目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目ない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」の仕組みを構築する。

## 2 事業内容 <ワーク番号：01>

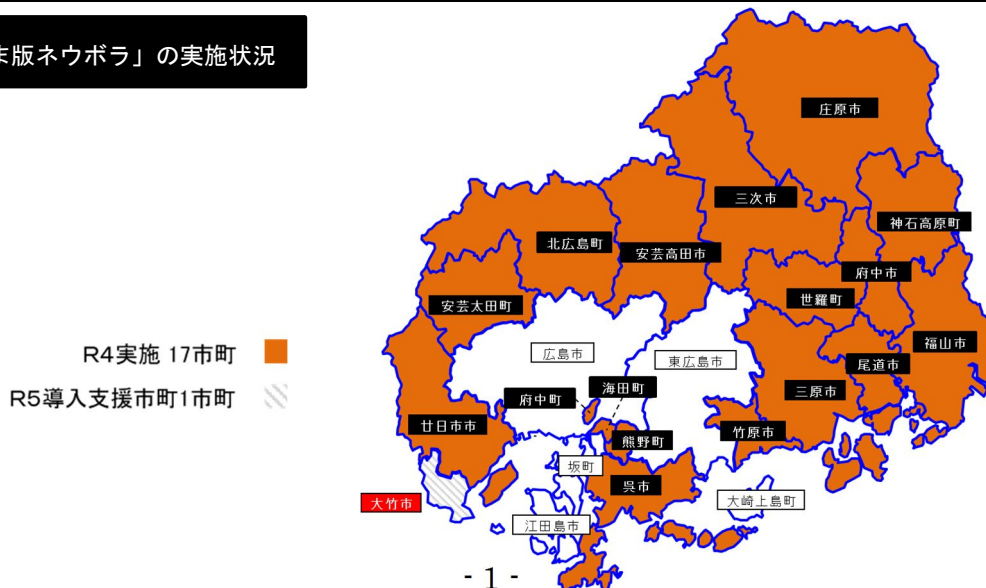
「ひろしま版ネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。

また、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援により、ネウボラ業務の質の向上を図るほか、「ひろしま版ネウボラ」について、県民の共感と信頼を獲得するための戦略的PRにモデル的に着手する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ひろしま版 ネウボラ 構築事業	○ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大 ひろしま版ネウボラ実施市町(17市町)及び導入支援市町(1市町)において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証	115,741
ひろしま版 ネウボラ 市町支援事業	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	5,750
ひろしま版 ネウボラ 戦略的PR モデル事業	○ひろしま版ネウボラの理念、サービスについて、県民の認知度を高め、共感・信頼を獲得するため、動画等により広報を実施するとともに、効果検証を行い今後の施策に反映【新規】 (モデル2市町で実施予定) ○ネウボラ県民意識調査 子育てのしやすさや子育て支援の利用状況などについて調査を実施	22,231
合 計		143,722

「ひろしま版ネウボラ」の実施状況



# 子供の予防的支援構築事業（単県）

予算額 121,059 千円（R4 当初予算額 179,079 千円）

## 1 目的

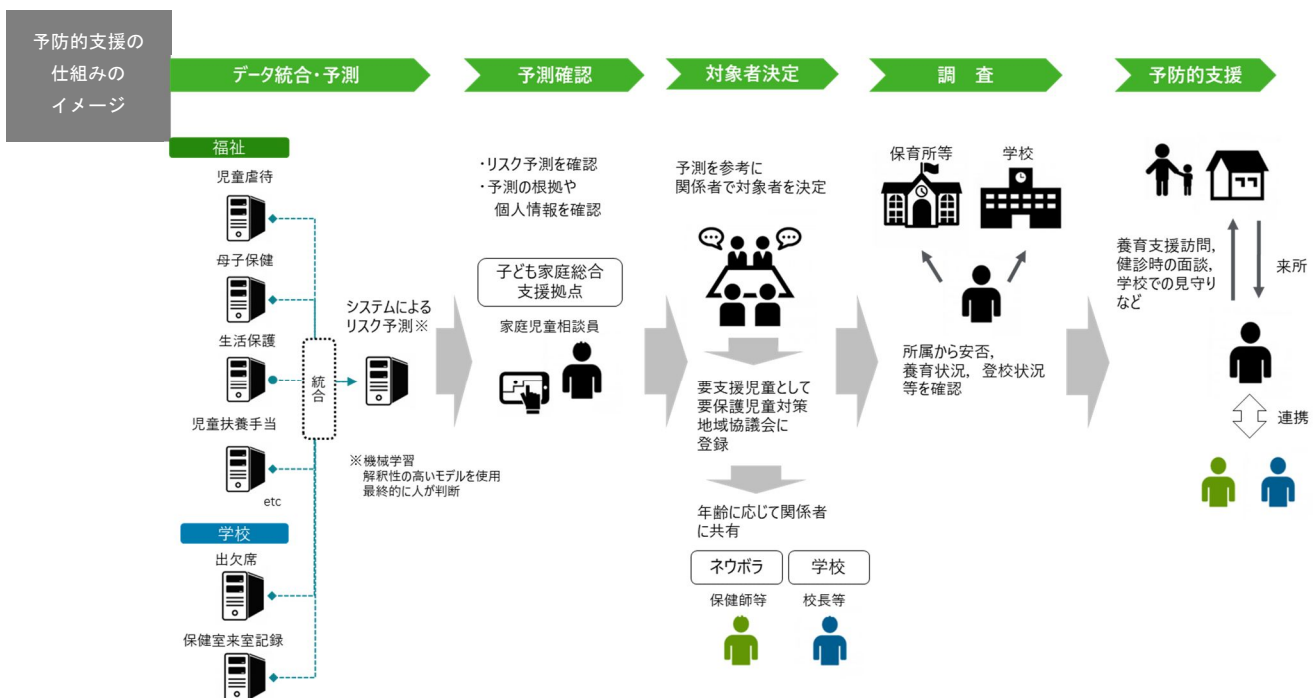
子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

## 2 事業内容 <ワーク番号：01>

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
子供の予防的支援構築事業	<p>○A I を活用した子供の予防的支援の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々なデータを集約し、システムによる児童虐待等のリスク予測を行う。</li> <li>・それを参考に、職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。</li> <li>・モデル市町…府中町，府中市，海田町，三次市</li> </ul> <p>○R 5 年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを活用した予防的支援及び効果検証を実施（府中町，府中市，海田町）</li> <li>・システム開発を実施（三次市）</li> <li>・モデル4市町のデータを分析しA I モデルを生成</li> </ul>	121,059



# 特定不妊治療支援事業（単県）【一部新規】

予算額 348,106 千円（R4 当初予算額 144,369 千円）

## 1 目的

令和4年度から特定不妊治療の保険適用に伴い、保険適用外の先進的な治療に係る経済的負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、先進医療等を対象とする県独自の助成制度を新設した。

一方、先進医療技術と保険診療を併用できるのは、国が定めた施設基準を満たす医療機関に限定され、2割程度の患者が、本来保険適用となる基本治療も含め全額自己負担せざるを得なくなっているため、全額自己負担となった方への助成メニューを追加し、負担を軽減することで、子供を持ちたいと願う夫婦の希望を叶えやすい環境づくりに取り組む。

## 2 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
特定不妊治療支援事業	保険適用となった特定不妊治療又は男性不妊治療に併せて行われる保険適用外の先進医療に要した費用への助成 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】自己負担額の1/2、1回当たり5万円を上限 【助成回数】子ども1人ごと通算6回まで（妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）	72,533
	令和4年4月1日以降に開始した特定不妊治療又は男性不妊治療のうち、先進医療等を併用することにより、本来保険適用となる治療も含め、全額自己負担となった治療に要した費用への助成【新規】 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】自己負担額の7割、1回当たり30万円を上限 ただし、採卵のみで治療を中止した場合や以前に凍結した胚を使った治療のみを行った場合は上限10万円 【助成回数】子ども1人ごと通算6回まで（妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）	275,573
合 計		348,106

# 新生児聴覚検査体制整備事業（一部国庫）【一部新規】

予算額 19,694 千円 (R4 当初予算額 6,934 千円)

## 1 目的

県内医療機関における聴覚検査の機器整備を支援するとともに、新たに新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターを設置し、新生児聴覚検査の結果の集約や市町との共有、関係医療機関、療育・教育機関との総合調整を行うことにより、全ての聴覚障害児を早期に発見し、療育・教育支援につなげられる体制を構築する。

## 2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターの開設・運営	○令和4年度に構築した新生児・小児聴覚検査精度管理システムを活用し、医療機関からの検査結果の集約や市町との共有、関係医療機関や療育・教育機関との総合調整を担う広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターの設置・運営【新規】	10,000
新生児・小児聴覚検査体制整備検討会、研修会の開催	○行政、関係医療機関、療育・教育関係機関、関係医療団体等で構成する新生児・小児聴覚検査体制整備検討会の開催（精度管理の検証・評価等） ○市町等関係者に対する聴覚障害児への支援に係る研修会の開催	394
聴覚検査機器の購入助成	○医療機関等（分娩施設）が新生児聴覚スクリーニング検査を行うための聴覚検査機器（自動ABR）の購入への助成	7,200
精密検査機器の購入助成	○医療機関（二次聴覚検査機関）が精密検査を行うための精密検査機器（VRA等）の購入への助成【新規】	2,100
合 計		19,694

# 子供の生活に関する実態調査（一部国庫）【新規】

予算額 10,556 千円

## 1 目的

次期「ひろしま子供の未来応援プラン」策定に向け、現状を把握するとともに、現計画に基づく施策の確からしさの検証や取組の強化の必要性、新たな施策の必要性を確認する。

なお、次期プランは、こども基本法に基づく都道府県こども計画と位置づけることとし、こども基本法第11条に基づく子供の意見の聴取も合わせて行うことにより、子供の意見を県の子供施策に反映できるよう取り組む。

## 2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
子供の生活に関する実態調査	○子供の生活実態を把握し、新たな施策や現在取り組んでいる施策の強化の必要性等を確認するため、子供と保護者を対象とした調査を実施 (調査対象) ・小学5年生(4,000世帯：児童4,000人 保護者4,000人) ・中学2年生(4,000世帯：生徒4,000人 保護者4,000人)	10,256
こども基本法に基づく子供の意見聴取	○都道府県こども計画の策定にあたり子供の意見を施策へ反映させるため、インターネットを活用し、子供を対象としたアンケート調査を実施 (調査対象) 高校生等 100人	300
合 計		10,556

# 出産・子育て応援交付金（一部国庫）【新規】【2月補正含む】

令和5年度当初予算額 1,854,990千円

令和4年度2月補正予算額 2,005,496千円

## 1 目的

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ、切れ目ない支援の提供体制を構築する。

## 2 事業内容

市町が主体となつて行う伴走型相談支援の実施や出産・子育て応援給付金事業等に対し、県が事業費の一部を負担するとともに、出産・子育て応援給付金事業を広域のかつ電子的に実施するためのプラットフォームの構築を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	令和4年度 2月補正予算額	令和5年度 当初予算額
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業への補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伴走型相談支援 妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施</li> <li>○出産・子育て応援給付金 令和4年4月以降の妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品や子育て支援サービスに利用できるクーポン等（計10万円相当）を給付</li> <li>○システム構築等導入経費 出産・子育て応援給付金の給付状況を管理するためのシステム改修経費</li> </ul>	2,005,496	1,814,167
電子クーポンプラットフォームの構築	市町が実施する出産・子育て応援給付金の給付を、電子的なクーポンにより、広域的に実施するためのプラットフォームを県が主体となり構築する。	—	40,823
合 計		2,005,496	1,854,990

# 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）

予算額 200,836 千円（R4 当初予算額 398,950 千円）

## 1 目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

## 2 事業内容 <ワーク番号：02>

（単位：千円）

区 分		内 容	予算額
待機児童の解消	1・2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	21,357
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	31,874
	認定こども園等整備補助事業	○認定こども園及び保育所等に係る整備補助	98,230
	保育所入所事務デジタル化推進事業	○入所事務の効率化や申請者の利便性向上のため、国による子ども・子育てシステム（入所選考機能含む）や電子申請システムの早期導入を促進するための会議を開催	431
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	18,853
	保育士離職時届出制度	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	4,622
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生に対する出前事業の開催	4,682
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	20,787
合 計			200,836



# こどもの安心・安全対策支援事業（一部国庫）【一部新規】 【2月補正】

予算額 219,263 千円

## 1 目的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

## 2 事業内容

(単位：千円)

内 容		予算額
○送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、設置者に補助する。[健康福祉局] 障害児通所支援事業所：165 事業所（バス 303 台） ※補助上限 180 千円/台		54,540
○登園管理システム及び ICT を活用した子供見守りサービスの導入支援等【新規】	<障害児通所支援事業所> [健康福祉局] 登園管理システム：58 事業所 ※補助率 4/5, 補助上限 560 千円/園 ICT を活用した子供見守りサービス：59 事業所 ※補助率 4/5, 補助上限 160 千円/園	41,920
	<公立幼稚園・県立特別支援学校幼稚部> [教育委員会] 登園管理システム：35 園・2 校 ※補助率 4/5, 補助上限 560 千円/園 等 ICT を活用した子供見守りサービス：38 園 ※補助率 4/5, 補助上限 160 千円/園	32,203
	<私立幼稚園> [環境県民局] 登園管理システム：120 園 ※補助率 4/5, 補助上限 560 千円/園 ICT を活用した子供見守りサービス：140 園 ※補助率 4/5, 補助上限 160 千円/園	89,600
○運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施【新規】[健康福祉局]		1,000
合 計		219,263

# 児童虐待防止対策事業（一部国庫）

予算額 609,584 千円(R4 当初予算額 1,241,703 千円)

## 1 目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制の強化や、市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

## 2 事業内容 <ワーク番号：04>

(単位：千円)

区分	内容	予算額
児童虐待防止対策事業	1 予防	7,182
	オレンジリボン キャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施 7,182
	2 こども家庭センターの体制強化	182,817
	専門スタッフの活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置 166,650
	児童虐待対応体制の強化	○こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施 ○相談対応能力の向上のための、こども家庭センターや市町等への専門家の派遣 16,167
	3 児童・家庭への援助	24,341
	子供の権利擁護事業	○子どもの権利擁護に係る仕組みの構築及び実施 9,980
	心理的ケアの充実	○親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 ○被虐待児に対する心理療法等の実施 4,322
	未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成 10,039
	東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所の改築工事 ○東部C既存施設改築工事 395,244
合 計		609,584

# 医療的ケア児支援センター運営事業（一部国庫）【新規】

予算額 21,513 千円

## 1 目的

医療的ケア児の家族などからの相談を受け止め、必要な機関等へつなげていく仕組みや、支援を行う市町をサポートする体制を構築し、医療的ケア児やその家族が安心して生活できるよう、医療的ケア児支援センターを設置・運営する。

## 2 事業内容 <ワーク番号：26>

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
医療的ケア児支援センターの設置・運営	○医療的ケア児支援センターを設置・運営し、支援に係る取組を実施する ・ 医療的ケア児及びその家族等からの相談に対する支援 ・ 支援を行う市町をサポート ・ 医療的ケア児及びその家族等への積極的な情報発信	21,513

# 福祉医療費公費負担事業（単県）

予算額 6,064,525 千円(R4 当初予算額 6,301,899 千円)

## 1 目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。  
また，精神障害者について，医療，障害福祉・介護，住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け，公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に，県・市町独自の通院医療費助成を行い，再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより，地域生活への移行・定着を促進する。

## 2 事業内容

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，精神障害者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

(単位：千円)

区分	内 容		予算額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA，A，マルB）	3,949,077
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）	
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日，通院4日）	
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童	1,592,158
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）	
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父，母及び児童 ○父母のいない児童	491,801
	所得制限	○所得税非課税世帯	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）	
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（1級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者]	31,489
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）	
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）	
合 計			6,064,525